

維持管理計画

維持管理基準	管理計画
1 埋立地の外に一般廃棄物が飛散し、及び流出しないように必要な措置を講ずること。	即日覆土を励行し、廃棄物の飛散を防止する。また、埋立地外周に飛散防止設備としてネットフェンス（H=1.8m）が設置されている。
2 最終処分場の外に悪臭が発散しないように必要な措置を講ずること。	無機質系（可燃ごみ焼却残渣、不燃物残渣、資源物残渣）の埋立が主であり、腐敗・分解による臭気の発生は少ないが、規定物以外の搬入物の搬入防止、即日覆土を励行して悪臭の発散を防止する。
3 火災の発生を防止するために必要な措置を講ずるとともに、消火器その他の消火設備を備えておくこと。	規定物以外の搬入防止、即日覆土を励行する。また、消火器の設置、管理樹（雨水）、雨水調整池の利用も考慮する。
4 ねずみが生息し、及び蚊、ハエその他の害虫が発生しないように薬剤の散布その他必要な措置を講ずること。	規定物以外の搬入防止、即日覆土を励行する。必要に応じて殺そ剤、殺虫剤等を散布する。
5 前項第1号の規定により設けられた囲いは、みだりに人が埋立地に立ち入るのを防止することができるようにしておくこと。ただし、第17号の規定により閉鎖された埋立地を埋立処分以外の用に供する場合には、同項第1号括弧書の規定により設けられた囲い、杭その他の設備により埋立地の範囲を明らかにしておくこと。	最終処分場施設（埋立地）入口部に門扉を設ける。また、敷地境界線上のネットフェンス（H=1.8m）と連結し、侵入を防止する。
6 前項第2号の規定により設けられた立札その他の設備は常に見やすい状態にしておくとともに、表示すべき事項に変更が生じた場合には、速やかに書替えその他必要な措置を講ずること。	最終処分場施設入口部に立札が設置されている。立札は施設に常勤する管理員により管理を行う。
7 前項代4号の規定により設けられた擁壁等を定期的に点検し、擁壁等が損壊するおそれがあると認められる場合には、速やかにこれを防止するために必要な措置を講ずること。	管理員の点検により必要と認められた場合は、速やかに対処する。
8 埋め立てる一般廃棄物の荷重その他予想される負荷により、前項第5号イ又はロ（(1)から(3)までを除く。）の規定により設けられた遮水工が損傷するおそれがあると認められる場合には、一般廃棄物を埋め立てる前に遮水工の表面を砂その他のものにより覆うこと。	法面部に埋め立てる場合は、事前に鋭利なもの等を含まない土砂で遮水工表面に保護土を施す。
9 前項第5号イ又はロの規定により設けられた遮水工を定期的に点検し、その遮水効果が低下するおそれがあると認められる場合には、速やかにこれを回復するために必要な措置を講ずること。	管理員による定期的な点検、地下水モニタリング、漏水検知システムにより監視し、必要と認められた場合は、速やかに対処する。万が一、浸出水の漏水が確認された場合、シート損傷箇所の把握、状況確認に努め、地下水モニタリング結果等を踏まえて、対策及び補修方法について検討する。
10 埋立地からの浸出液による最終処分場の周縁の地下水の水質への影響の有無を判断することができる2以上の場所から採取され、又は地下水集排水設備により排出された地下水（水面埋立処分を行う最終処分場にあつては、埋立地からの浸出液による最終処分場の周辺の水域の水又は周縁の地下水の水質への影響の有無を判断することができる2以上の場所から採取された当該水域の水又は当該地下水）の水質検査を次により行うこと。 イ 埋立処分開始前に別表第二の上欄に掲げる項目（以下「地下水等検査項目」という。）、電気伝導率及び塩化物イオンについて測定し、かつ、記録すること。ただし、最終処分場の周縁の地下水の汚染の有無の指標として電気伝導率及び塩化物イオンの濃度を用いることが適当でない最終処分場にあつては、電気伝導率及び塩化物イオンについては、この限りではない。	呑口工9（処分場上流部）、管理樹2（地下水集水ピット）、国道口（処分場下流部）から地下水を採水し水質を検査する。検査記録については、埋立地廃止まで保管する。 （イ 非適用）

維持管理基準	管理計画
<p>□ 埋立処分開始後、地下水等検査項目について1年に1回(ただし書に規定する最終処分場にあつては、6月に1回)以上測定し、かつ、記録すること。ただし、埋め立てる一般廃棄物の種類及び保有水等集排水設備により集められた保有水等の水質に照らして地下水等の汚染が生ずるおそれがないことが明らかでない項目については、この限りでない。</p> <p>ハ 埋立処分開始後、電気伝導率又は塩化物イオンについて1月に1回以上測定し、かつ、記録すること。ただし、ただし書に規定する最終処分場にあつては、この限りでない。</p> <p>二 ハの規定により測定した電気伝導率又は塩化物イオンの濃度に異常が認められた場合には、速やかに、地下水等検査項目について測定し、かつ、記録すること。</p>	<p>呑口工9(処分場上流部)、管理柵2(地下水集水ピット)、国道口(処分場下流部)から地下水を採水し地下水等検査項目について6月に1回以上測定し、かつ、記録する。</p> <p>地下水pH、電気伝導率、塩化物イオンを月1回以上測定し、かつ、記録する。管理柵2(地下水集水ピット)においては、pH、電気伝導率を連続測定する。</p> <p>電気伝導率または塩化物イオンに異常が認められた場合は、随時、第三者機関において、再分析を行う。再分析結果を踏まえて、生活環境への影響について検証し、生活環境へ影響があると判断された場合は、原因追究を行い、対策方法について検討する。</p>
<p>11 前号イ、ロ又は二の規定による地下水等検査項目に係る水質検査の結果、水質の悪化(その原因が当該最終処分場以外にあることが明らかであるものを除く。)が認められた場合には、その原因の調査その他の生活環境の保全上必要な措置を講ずること。</p>	<p>地下水水質の悪化原因が埋立地からの浸出水漏水と判断された場合は、速やかに漏水箇所の補修など対策を講ずる。その間の汚染された地下水は浸出水処理施設に送水し処理を行う。</p>
<p>12 前項第5号二ただし書に規定する埋立地については、埋立地に雨水が入らないように必要な措置を講ずること。</p>	<p>埋立地外周に側溝を整備して場外へ排水し、極力埋立地内に雨水が流入しないようにする。</p>
<p>13 前項第5号ホの規定により設けられた調整池を定期的に点検し、調整池が損壊するおそれがあると認められる場合には、速やかにこれを防止するために必要な措置を講ずること。</p>	<p>管理員が設備状況を定期的に点検・確認するとともに、必要とみとめられた場合は、速やかに対処する。</p>
<p>14 前項第5号への規定により設けられた浸出液処理設備の維持管理は、次により行うこと。</p> <p>イ 放流水の水質が排水基準等に適合することとなるように維持管理すること。</p> <p>□ 浸出液処理設備の機能の状態を定期的に点検し、異状を認めた場合には、速やかに必要な措置を講ずること。</p> <p>ハ 放流水の水質検査を次により行うこと。</p> <p>(1) 排水基準等に係る項目((2)に規定する項目を除く。)について1年に1回以上測定し、かつ、記録すること。</p> <p>(2) 水素イオン濃度、生物化学的酸素要求量、化学的酸素要求量、浮遊物質及び窒素含有量(別表第一の備考4に規定する場合に限る。)について1月に1回(埋め立てる一般廃棄物の種類及び保有水等の水質に照らして公共の水域及び地下水の汚染が生ずるおそれがないことが明らかでない項目については、1年に1回)以上測定し、かつ、記録すること。</p>	<p>管理員が設備状況を定期的に確認するとともに、毎月、浸出水および処理水の水質検査を行う。</p> <p>機械点検を定期的に行う。</p> <p>排水基準等に係る項目について、1年に2回以上測定し、かつ、記録する。</p> <p>水素イオン濃度、生物化学的酸素要求量、化学的酸素要求量、浮遊物質、窒素含有量、リン含有量、大腸菌群数、塩化物イオン、カルシウムイオン、溶解性鉄について1月に1回以上測定し、かつ、記録する。</p>

維持管理基準	管理計画
15 前項第6号の規定により設けられた開渠その他の設備の機能を維持するとともに、当該設備により埋立地の外に一般廃棄物が流出することを防止するため、開渠に堆積した土砂等の速やかな除去その他の必要な措置を講ずること。	常勤する管理員が設備状況を定期的に点検・確認するとともに、必要と認められた場合は、速やかに対処する。
16 通気装置を設けて埋立地から発生するガスを排除すること。	法面ガス抜き管、埋立地内の堅型ガス抜き管によりガスを排除する。埋立状況に応じて、ガス抜き管を伸ばしていく。
17 埋立処分が終了した埋立地(内部仕切設備により区画して埋立処分を行う埋立地については、埋立処分が終了した区画。以下この号及び次条第2項第1号二において同じ。)は、厚さがおおむね50cm以上の土砂による覆いその他これに類する覆いにより開口部を閉鎖すること。ただし、前項第5号二ただし書に規定する埋立地については、同号イ(1)(イ)から(ハ)までのいずれかの要件を備えた遮水層に不織布を敷設したものの表面を土砂で覆った覆い又はこれと同等以上の遮水の効力、遮光の効力、強度及び耐久力を有する覆いにより閉鎖すること。	厚さ1.0mの最終覆土を行う。また、埋立地表面に排水勾配を設け、雨水の浸透を抑制し側溝を設けて排水を行う。
18 前号の規定により閉鎖した埋立地については、同号に規定する覆いの損壊を防止するために必要な措置を講ずること。	最終覆度(1.0m)を施工する。また、法面部は法枠工及び種子吹付工、平坦部は、張芝等を施し、崩壊及び土砂の流出を防止する。
19 残余の埋立容量について1年に1回以上測定し、かつ、記録すること。	残余埋立容量を1年に1回以上測定し、記録する。
20 埋め立てられた一般廃棄物の種類(当該一般廃棄物に石綿含有一般廃棄物が含まれる場合は、その旨を含む。)及び数量、最終処分場の維持管理に当たって行った点検、検査その他の措置の記録並びに石綿含有一般廃棄物を埋め立てた場合にあってはその位置を示す図面を作成し、当該最終処分場の廃止までの間、保存すること。	維持管理日報を作成し、施設内に常備する。石綿含有一般廃棄物を埋め立てた場合はその位置を示す図面を作成し、廃止まで保管する。